

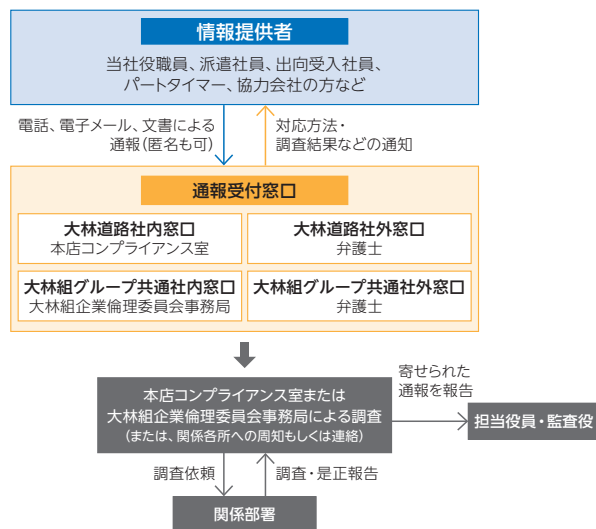
リスクマネジメント

企業活動に影響を及ぼす大規模なビジネスリスクが発生した際に適切な対応がとれる体制を整備します

企業倫理通報制度

当社は経営の健全化を目的に、当社グループおよび当社の事業関係者を対象とした「企業倫理通報制度」を設けています。社内窓口を当社コンプライアンス室、社外窓口を外部の弁護士事務所とし、通報者に対しては一切の不利益を生じさせないよう十分な配慮をしています。これまでに十数件の通報があり、適切に対応しました。2018年7月からは、重大な不正行為が発生または発生する恐れがある場合には、自身の関与の有無にかかわらず通報することを義務化しています。また、カルテル・入札談合などの不正行為に関与した従業員が自主的に通報を行った場合または社内調査や公正取引委員会などの調査に協力して調査の進展に特に貢献した場合に処分を減免する「社内リニエンシー制度」を導入しています。

▶ 企業倫理通報体制図(2019年4月1日現在)



人権の尊重

近年、企業の人権への取り組みに対し、社会からの関心が高まっています。当社は「人間尊重の経営」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、国籍・人種・宗教・性別など、いかなる事由による差別も禁止しています。

リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼし得るリスクを早期に発見し、顕在化を防ぐことが企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めているほか、万一リスクが発生した場合にも迅速かつ適切な対応ができる体制を整備しています。

予期しがたい自然災害などが発生した場合でも事業が継続できるよう、本店および各支店で事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に災害対策訓練を実施して実効性の確認と向上を図っています。

大林道路のBCP

- BCP訓練を年2回実施
- サプライチェーンにおけるリスクマネジメント
- 各事業所で通信確保のための非常電源を導入
- アスファルト合材プラントへの自動発電設備を導入
- 衛星携帯電話を増台
- 外出先の従業員の安否確認システムを利用

情報管理体制

企業が保有するさまざまな情報を適切に保護・管理することは企業の重要な責任であり、情報セキュリティの確保は重要課題の1つです。当社は「情報資産のセキュリティに関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ共通指針などの各種規定を整備・運用することで情報の漏えい、き損、滅失といったリスクに応じた適切な管理を行い、情報セキュリティの確保を確実なものにしています。とりわけ、お客さまの情報については徹底した管理体制を敷いています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニングを定期的の実施し、教育・啓発活動を行っています。